

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	エムスリー株式会社
【英訳名】	M3, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 格
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03(6229)8900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03(6229)8900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	10,852,383	13,906,341	14,646,737
経常利益 (千円)	4,567,788	5,634,360	6,143,626
四半期(当期)純利益 (千円)	2,592,344	3,313,221	3,486,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,444,426	3,334,659	3,455,085
純資産額 (千円)	12,704,138	15,902,581	13,708,125
総資産額 (千円)	16,207,835	20,362,745	17,786,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,948.28	6,298.25	6,655.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4,894.78	6,241.55	6,582.60
自己資本比率 (%)	76.2	75.6	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,427,262	2,852,914	3,186,999
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,174,118	3,708,306	1,238,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	936,330	1,392,918	963,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,708,831	7,117,173	9,393,831

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,208.86	2,433.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、エビデンスソリューションセグメントにおいて、平成23年9月1日付で、首都圏を中心に治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社メディカル・パイロットが、平成23年12月22日付で、近畿・中国地方を中心に同事業を行う株式会社フジ・シー・アール・エスが、それぞれ新たに連結子会社となりました。

また、海外セグメントにおいて、平成23年8月23日付で、英国において医師向けポータルサイトを運営するDoctors.net.uk Limitedが、新たに連結子会社となりました。

さらに、その他のセグメントにおいて、平成23年4月28日付で、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社及び学会・研究会の会員制コミュニティサイトを運営する学会研究会jp株式会社が、新たに連結子会社となり、インターネットを活用しリサーチ事業を営む株式会社イー・アイ・ピーが持分法適用関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当期においても医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は、当第3四半期連結累計期間において12千人増加の21.7万人に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」などの一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、女性のための健康管理・美容促進サポートサイト「AskMoon女性の医学」（<http://askmn.jp/>）、最新の心理学をベースとした心の健康管理サイト「AskMindココロ日記」（<http://askmd.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等の新規サービスの拡充も進めています。

さらに、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社（以下「メビックス」という）、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社（以下「アイチケット」という）に加えて、平成23年4月には医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社（以下「リノ・メディカル」という）及び200以上の医療系学術団体が利用する会員制コミュニティサイト「学会研究会jp」を運営する学会研究会jp株式会社（以下「学会研究会jp」という）の2社を、平成23年9月には首都圏を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社メディカル・パイロット（以下「メディカル・パイロット」という）を、平成23年12月には近畿、中国地方を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社フジ・シー・アール・エス（以下「フジ・シー・アール・エス」という）を新たに連結子会社とする等、グループ会社も拡大しています。

一方海外においては、米国で、当第3四半期連結累計期間において、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」の医師会員が7.4万人増加し19.9万人となりました。「MDLinx」の医師会員は、前年同期比で93%の増加となっており、この会員基盤を活かした「MR君」の米国版である「M3 Messages」等の製薬会社向けマーケティング支援サービスの展開が順調に進んでいます。また、平成23年8月に英国において18万人以上の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limited（以下「DNUK」という）を連結子会社とし、英国での製薬会社向けマーケティング支援サービスの展開を開始しました。さらに、日本、米国、欧州、中国及び韓国に跨る100万人の医師パネルを構築し、医療分野においてグローバルな調査サービスの提供を開始する等、調査サービスも拡大しています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（当期の業績）

（単位：百万円）

	平成23年3月期 第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	平成24年3月期 第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	比較増減		(参考) 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,852	13,906	+3,053	+28.1%	14,646
営業利益	4,475	5,644	+1,169	+26.1%	6,031
経常利益	4,567	5,634	+1,066	+23.3%	6,143
四半期(当期)純利益	2,592	3,313	+720	+27.8%	3,486

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		平成23年3月期 第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	平成24年3月期 第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上高	8,231	9,845	+1,614	+19.6%
	セグメント利益	4,757	5,609	+852	+17.9%
エビデンス ソリューション	セグメント売上高	1,473	1,640	+167	+11.3%
	セグメント利益	28	288	+316	
海外	セグメント売上高	1,143	2,098	+955	+83.5%
	セグメント利益	68	133	+65	+95.2%
その他	セグメント売上高	222	511	+289	+129.9%
	セグメント利益	163	53	110	67.3%
消去又は全社	セグメント売上高	(218)	(190)		
	セグメント利益	(393)	(450)		
合計	売上高	10,852	13,906	+3,053	+28.1%
	経常利益	4,567	5,634	+1,066	+23.3%

医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、6,003百万円（前年同期比16.5%増）となりました。eディテール（会員向けに配信したメッセージ）量が伸びたこと等により、「MR君」サービスの売上高が前年同期比17%増となった等、全体としては前年同期比16.5%の増収となりました。

調査分野の売上高は1,074百万円（前年同期比24.4%増）となりました。製薬会社の需要増加と企画型調査の拡大等の要因により好調に推移しました。

その他分野の売上高は、2,767百万円（前年同期比24.9%増）となりました。エムスリーキャリアにおける医師、薬剤師向け人材紹介事業及び求人広告事業が好調に推移しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、9,845百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加及びサービス拡大に伴う会員向けポイント関連費用の増加、本社移転による減価償却費の増加等の要因により、4,170百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は5,609百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

エビデンスソリューション

エビデンスソリューションセグメントにおいては、一部既存の大規模臨床試験が計画通り終息に向かっているものの、大型プロジェクトの進捗に加え、メディカル・パイロットが新たに連結子会社に加わったことにより、売上高は1,640百万円（前年同期比11.3%増）となりました。また、構造改革の進展によるコスト削減や、エムスリーとメビックスのシナジー効果が順調に拡大したこと等により、セグメント利益288百万円（前年同期比316百万円改善）となりました。

海外

米国子会社M3 USAにEMS Research及びDNUKを加えた米英の売上高は、「M3 Messages」及び「MDLinx Clicks」等の製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大とEMS Research及びDNUKが新たに連結子会社に加わったことにより、1,994百万円（前年同期比89.7%増）となりました。韓国においても順調に事業が推移した結果、為替変動のマイナスの影響(187百万円)を吸収し、海外セグメントの売上高は2,098百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

また、ドイツ子会社MedQuarter Onlineの損失及び「M3 Messages」サービスをはじめとする業容拡大等のための費用の増加を増収により吸収し、海外セグメントの利益は133百万円（前年同期比95.2%増）となりました。なお、MedQuarter Onlineについては、事業展開のペースが設立当初の想定を下回る状況が続き、早期の黒字化の見通しが立たないため、平成23年8月をもって業務を停止しました。

その他

その他のセグメントの売上高は、アイチケットのサービス拡大の他、リノ・メディカル及び学会研究会jpを新たに連結子会社としたこと等により、売上高は511百万円（前年同期比129.9%増）となりました。また、新たに連結子会社となった学会研究会jpの事業立ち上げに伴う損失等により、セグメント利益は53百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は13,906百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は5,644百万円（前年同期比26.1%増）、経常利益は5,634百万円（前年同期比23.3%増）、四半期純利益は3,313百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末比2,576百万円増の20,362百万円となりました。DNUK株式の取得等により、現金及び預金が2,239百万円減少したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比988百万円減の12,322百万円となりました。また、DNUK、フジ・シー・アール・エス、学会研究会jp及びメディカル・パイロットの新規連結によるのれんの計上等により無形固定資産が2,920百万円増加したことを主な要因に、固定資産は3,565百万円増の8,040百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比382百万円増の4,460百万円となりました。法人税の支払等により未払法人税等が390百万円減少したものの、業容拡大に伴いポイント引当金が282百万円増加したこと等により、流動負債は364百万円増の4,027百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比2,194百万円増の15,902百万円となりました。剰余金配当1,310百万円を行った一方、四半期純利益3,313百万円を計上したことにより利益剰余金が2,003百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より2,276百万円減少し、7,117百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,852百万円の収入（前年同期比1,425百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,672百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,771百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、DNUK、フジ・シー・アール・エス、学会研究会jp及びメディカル・パイロットへの出資に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,170百万円等により、3,708百万円の支出（前年同期比2,534百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1,392百万円の支出（前年同期比456百万円の支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、海外セグメントにおいて、DNUKを新たに連結子会社としたこと等により、従業員数が71名増加しています。また、エビデンスソリューションセグメントにおいて、メディカル・パイロット及びフジ・シー・アール・エスを新たに連結子会社としたこと等により、従業員数が65名増加しています。その他のセグメントにおいては、リノ・メディカル株式会社及び学会研究会jp株式会社を新たに連結子会社としたこと等により、従業員数が28名増加しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000
計	1,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	528,604	528,604	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	528,604	528,604		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 (注1)	264,201	528,402		1,266,492		1,494,885
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注2)	202	528,604	12,958	1,279,450	12,958	1,507,843

(注) 1 株式分割(1:2)によるものです。

2 新株予約権の行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 264,201	264,201	
単元未満株式			
発行済株式総数	264,201		
総株主の議決権		264,201	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,824,149	7,584,620
受取手形及び売掛金	2,581,603	3,762,920
商品	3,168	2,389
仕掛品	186,220	78,562
その他	747,996	942,357
貸倒引当金	32,045	48,501
流動資産合計	13,311,092	12,322,348
固定資産		
有形固定資産	145,496	300,591
無形固定資産		
のれん	1,614,577	4,602,367
その他	883,326	816,130
無形固定資産合計	2,497,904	5,418,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,797	1,487,663
その他	720,571	943,706
貸倒引当金	136,734	110,063
投資その他の資産合計	1,831,634	2,321,306
固定資産合計	4,475,035	8,040,396
資産合計	17,786,127	20,362,745
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,453	473,082
未払法人税等	1,490,053	1,099,426
ポイント引当金	495,000	777,406
その他の引当金	134,407	129,059
その他	1,003,667	1,548,397
流動負債合計	3,662,582	4,027,372
固定負債		
退職給付引当金	10,954	9,955
繰延税金負債	57,665	52,537
その他	346,800	370,298
固定負債合計	415,419	432,791
負債合計	4,078,002	4,460,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,787	1,279,450
資本剰余金	1,426,182	1,507,843
利益剰余金	10,620,003	12,623,125
株主資本合計	13,243,974	15,410,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,332	185,027
為替換算調整勘定	65,160	201,543
その他の包括利益累計額合計	64,171	16,516
新株予約権	62,483	90,293
少数株主持分	337,495	418,384
純資産合計	13,708,125	15,902,581
負債純資産合計	17,786,127	20,362,745

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,852,383	13,906,341
売上原価	2,901,234	3,523,540
売上総利益	7,951,149	10,382,800
販売費及び一般管理費	3,476,071	4,738,260
営業利益	4,475,077	5,644,540
営業外収益		
投資有価証券売却益	140,446	29,824
持分法による投資利益	-	48,448
その他	35,829	89,230
営業外収益合計	176,275	167,502
営業外費用		
為替差損	74,566	105,255
事務所移転費用	-	63,247
その他	8,997	9,179
営業外費用合計	83,564	177,682
経常利益	4,567,788	5,634,360
特別利益		
持分変動利益	71,203	4,429
持分法による投資利益	59,629	-
負ののれん発生益	-	35,012
その他	5,787	2,280
特別利益合計	136,621	41,722
特別損失		
貸倒引当金繰入額	141,677	-
子会社清算損	-	3,907
その他	72,786	70
特別損失合計	214,464	3,977
税金等調整前四半期純利益	4,489,945	5,672,105
法人税、住民税及び事業税	1,852,472	2,302,381
法人税等調整額	9,793	67,108
法人税等合計	1,862,266	2,235,272
少数株主損益調整前四半期純利益	2,627,679	3,436,832
少数株主利益	35,334	123,611
四半期純利益	2,592,344	3,313,221

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,627,679	3,436,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,872	55,861
為替換算調整勘定	69,820	158,468
持分法適用会社に対する持分相当額	2,440	434
その他の包括利益合計	183,253	102,173
四半期包括利益	2,444,426	3,334,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,436,133	3,232,533
少数株主に係る四半期包括利益	8,292	102,126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,489,945	5,672,105
減価償却費	123,797	217,248
のれん償却額	155,779	196,584
負ののれん発生益	-	35,012
投資有価証券評価損益(は益)	29,400	-
投資有価証券売却損益(は益)	140,446	29,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	150,655	14,202
ポイント引当金の増減額(は減少)	162,435	282,825
その他の引当金の増減額(は減少)	18,958	43,577
受取利息及び受取配当金	16,828	25,357
為替差損益(は益)	74,566	105,255
持分法による投資損益(は益)	75,690	48,448
持分変動損益(は益)	71,203	4,359
売上債権の増減額(は増加)	471,077	892,002
たな卸資産の増減額(は増加)	83,292	52,556
その他の流動資産の増減額(は増加)	46,906	25,534
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	55,389
仕入債務の増減額(は減少)	89,988	138,330
未払費用の増減額(は減少)	3,548	195,589
前受金の増減額(は減少)	378,403	4,270
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,704	24,144
その他	4,416	31,563
小計	3,894,942	5,580,884
利息及び配当金の受取額	19,013	45,970
利息の支払額	-	2,170
法人税等の支払額	2,486,694	2,771,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,262	2,852,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108,183	7,877
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
拘束性預金の預入による支出	264,798	-
有形固定資産の取得による支出	48,890	188,330
無形固定資産の取得による支出	123,383	69,453
敷金及び保証金の差入による支出	253,905	242,125
敷金及び保証金の回収による収入	118,424	5,043
投資有価証券の取得による支出	416,616	199,756
投資有価証券の売却による収入	160,503	61,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	241,077	3,170,611
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	52,993
貸付けによる支出	49,865	-
その他	3,674	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,174,118	3,708,306

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	111,478
長期借入金の返済による支出	-	124,397
株式の発行による収入	13,954	151,824
配当金の支払額	939,510	1,307,919
少数株主への配当金の支払額	10,773	20,948
その他	-	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	936,330	1,392,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,006	28,347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	734,192	2,276,658
現金及び現金同等物の期首残高	8,502,188	9,393,831
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,164	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,708,831	1 7,117,173

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、リノ・メディカル株式会社及び学会研究会jp株式会社については、新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めています。 また、第2四半期連結会計期間より、Doctors.net.uk Limited及び株式会社メディカル・パイロットについては、新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めています。 さらに、当第3四半期連結会計期間より、株式会社フジ・シー・アール・エスについては、新たに株式を取得したことから、連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社イー・アイ・ピーについては、新たに株式を取得したことから、持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しています。 この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(千円)	(千円)
報酬・給与	1,008,469	1,392,718
販売促進費	654,756	725,566
賞与引当金繰入額	38,641	97,056
ポイント引当金繰入額	162,480	283,859

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	8,116,130	7,584,620
預入期間3ヶ月超の定期預金	302,220	363,923
拘束性預金	105,078	103,523
現金及び現金同等物	7,708,831	7,117,173

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	942,235	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月25日 取締役会	普通株式	1,310,100	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,013,103	1,473,932	1,143,253	10,630,289	222,094	10,852,383
セグメント間の内部売上高 または振替高	218,345			218,345	589	218,934
計	8,231,449	1,473,932	1,143,253	10,848,634	222,683	11,071,318
セグメント利益(損失)	4,757,468	28,434	68,604	4,797,637	163,794	4,961,432

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業等を含んでいます。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントには、関連会社にかかる投資有価証券売却益140,446千円が含まれています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(単位:千円)
報告セグメント計	4,797,637
「その他」の区分の利益	163,794
セグメント間取引消去	484
全社費用(注)	393,159
四半期連結損益計算書の経常利益	4,567,788

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療ポータル	エビデンス ソリューション	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,656,921	1,640,953	2,096,835	13,394,710	511,630	13,906,341
セグメント間の内部売上高 または振替高	188,673		1,477	190,151	320	190,471
計	9,845,594	1,640,953	2,098,313	13,584,861	511,951	14,096,812
セグメント利益	5,609,640	288,051	133,899	6,031,591	53,622	6,085,214

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、新たにDoctors.net.uk Limitedの株式を取得し、連結の範囲に含めています。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、海外セグメントにおいて、2,608,122千円増加しています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（単位：千円）
報告セグメント計	6,031,591
「その他」の区分の利益	53,622
セグメント間取引消去	6,235
全社費用（注）	457,088
四半期連結損益計算書の経常利益	5,634,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理及び投資活動にかかる費用です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,948.28円	6,298.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,592,344	3,313,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,592,344	3,313,221
普通株式の期中平均株式数(株)	523,888	526,054
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,894.78円	6,241.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,726	4,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しています。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 9,896.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9,787.83円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

エムスリー株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。